

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第84期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 プラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 正博

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 IR・リスク管理部部長 山本 倫寛

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 IR・リスク管理部部長 山本 倫寛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	52,550,265	47,145,788	55,762,823	58,022,578	55,610,752
経常利益 (千円)	809,425	621,731	842,494	844,031	783,473
当期純利益 (千円)	489,870	388,850	500,783	533,747	420,175
包括利益 (千円)	-	-	373,537	442,767	684,914
純資産額 (千円)	5,346,079	5,739,574	5,998,983	6,319,823	6,853,457
総資産額 (千円)	18,164,458	21,877,262	22,389,688	24,561,778	23,810,015
1株当たり純資産額 (円)	621.42	666.56	696.30	733.35	795.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.31	45.49	58.58	62.44	49.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.24	26.05	26.58	25.52	28.54
自己資本利益率 (%)	9.08	7.06	8.60	8.73	6.43
株価収益率 (倍)	5.10	7.36	5.72	5.57	8.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	867,549	970,200	872,869	1,088,468	418,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,116	99,183	86,871	11,130	118,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,991	407,976	290,794	406,888	320,617
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,321,537	1,862,873	2,298,059	3,784,701	3,863,477
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	170 (48)	167 (48)	172 (44)	165 (40)	167 (44)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度（第84期）より期中平均為替相場によって円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度（第83期）については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	43,202,983	37,461,097	41,610,271	40,851,072	38,063,521
経常利益 (千円)	583,508	442,687	552,640	581,770	540,699
当期純利益 (千円)	340,102	253,803	326,160	376,847	304,575
資本金 (千円)	793,050	793,050	793,050	793,050	793,050
発行済株式総数 (株)	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000
純資産額 (千円)	4,841,297	5,104,077	5,295,873	5,557,044	5,795,657
総資産額 (千円)	15,473,338	17,964,478	18,123,694	19,809,222	19,315,089
1株当たり純資産額 (円)	566.34	597.08	619.52	650.07	677.98
1株当たり配当額 (円)	16.00	13.00	13.00	17.50	15.00
(1株当たり中間配当額)	(8.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.79	29.69	38.15	44.08	35.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.29	28.41	29.22	28.05	30.01
自己資本利益率 (%)	7.03	5.10	6.27	6.94	5.37
株価収益率 (倍)	7.34	11.28	8.78	7.85	11.20
配当性向 (%)	40.21	43.79	34.07	39.70	42.10
従業員数 (人)	101	98	87	86	84
(ほか、平均臨時雇用者数)	(8)	(8)	(4)	(2)	(5)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 平成24年3月期の1株当たり配当額17円50銭には、上場10周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

昭和26年3月 合成樹脂の販売を目的に日本樹脂有限公司(東京都品川区戸越、出資金300千円)を設立。

昭和27年3月 事業拡大のため、日本樹脂株式会社(東京都品川区西中延、資本金1,000千円)に組織変更。

昭和36年3月 資本金を15,000千円に増資し、第三者割当によりニチメン株式会社が13.3%の株主となる。

昭和42年3月 静岡市に静岡支店を開設。

昭和50年12月 本社を東京都大田区多摩川に移転。

平成5年4月 本社を東京都品川区大崎に移転。

平成6年12月 第三者割当増資によりニチメン株式会社は55.5%の支配株主となる。

平成7年9月 ニチメン樹脂販売株式会社に商号変更。

平成10年3月 本社を東京都大田区大森北に移転。

平成10年10月 関西地区販売強化のため、ニチメンプラスチック株式会社と合併。

平成10年11月 株式会社富士松グループの株式取得、子会社化。(株式会社富士松グループとは株式会社富士松及びその子会社であるタマツ株式会社)

平成12年1月 プラマテルズ株式会社に商号変更。
 業容拡大のため甲子産業株式会社と合併。

平成12年10月 杵築市に大分出張所を開設。

平成13年4月 タイ(バンコク)に駐在員派遣。

平成13年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。

平成13年10月 信和合成有限公司(香港)の株式50%を取得。

平成15年1月 旭合成樹脂株式会社ののれんを譲受。

平成15年1月 プラマテルズ香港現地法人(普拉材料(香港)貿易有限公司)の設立。

平成15年2月 プラマテルズフィリピン駐在員事務所(PLA MATELS PHILIPPINE LIASON OFFICE)を設立。

平成15年3月 プラマテルズシンガポール支店設立。

平成15年4月 プラマテルズ上海現地法人(普楽材料貿易(上海)有限公司)を設立。

平成15年9月 当社が81.25%出資し、フィルタレン株式会社を設立。

平成16年3月 プラマテルズシンガポール現地法人(Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.)を設立。

平成16年10月 プラマテルズ天津現地法人(普拉材料(天津)国際貿易有限公司)設立。

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成18年2月 ベトナムに東洋インキ製造株式会社と合併でコンパウンド製造・販売会社
 (TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO.,LTD.)設立。

平成19年7月 本社を東京都品川区に移転。

平成19年11月 信和合成有限公司(香港)の株式50%を売却。

平成21年1月 普拉材料(香港)貿易有限公司の100%子会社として普拉材料諮詢(深セン)有限公司を設立。

平成21年8月 プラマテルズ大連現地法人(普拉材料貿易(大連)有限公司)を設立。

平成22年9月 普拉材料諮詢(深セン)有限公司を普拉材料国際貿易(深セン)有限公司として法人機能及び社名変更。

平成23年7月 フィリピン駐在員事務所をプラマテルズの100%子会社として現地法人化(Pla Matels (Philippines) Corporation)。

平成23年11月 普楽材料貿易(上海)有限公司の出張所として中国・安徽省合肥市に事務所を設立。

平成24年5月 弘前市に弘前営業所を開設。

平成24年7月 プラマテルズタイ現地法人(Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.)を設立。

平成24年8月 東彼杵郡に長崎出張所を開設。

平成25年5月 プラマテルズインド現地法人(PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED)を設立。

平成25年6月 大分営業所を廃止し九州支店を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社10社(株式会社富士松、フィルタレン株式会社及び普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte. Ltd.、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.)及び関連会社2社(TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.及びマーベリックパートナーズ株式会社))は親会社である双日プラネット株式会社を中心とした18社(平成25年3月31日現在で当社グループを除く。)の企業集団に属し、当社及び連結子会社10社は合成樹脂原料・合成樹脂製品・合成樹脂関連機械・合成樹脂シートの販売並びに合成樹脂フィルターの製造・販売を主たる事業としております。

また、当社及び連結子会社の事業は合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 当社グループにおける取扱商品は次のとおりであります。

合成樹脂原料

合成樹脂原料とは、合成樹脂成形品の原料であります。合成樹脂原料は、射出成形、押出成形、ブロー成形等の手法により、各種の合成樹脂製外装部品、内部部品、容器等に加工・成形されます。

当社グループが主に取扱う合成樹脂原料の物性及び主な用途は以下のとおりであります。

(イ) スチレン系樹脂

成形収縮は小さく、成形品の寸法安定性及び表面光沢共に優れています。

ポリスチレン

無色透明、可視光線透過率は硝子と同程度、引張強度及び弾性率は樹脂中上位

ABS樹脂

ポリスチレンにアクリロニトリルと合成ゴムを配合し、耐衝撃性を上げた樹脂ですが透明性はありません。

当社グループでは、テレビ、エアコン、冷蔵庫等の家庭電気製品用、及びプリンター等のコンピューター端末機、コピー機、ファクシミリ等外装部品用並びに内部部品用、また玩具用等に販売を行っております。

(ロ) オレフィン系樹脂

比重が小さく、耐薬品性及び耐水性ともに優れ、高周波絶縁性に優れております。

ポリエチレン

耐薬品性、電気絶縁性、成形性ともに優れており、低温でも脆くなりません。

ポリプロピレン

密度は0.9と非常に小さく、透明性は優れています。他の性質はポリエチレンに類似しております。

当社グループでは、家庭電気製品、注射器などの医療器具、洗剤ボトルなどの容器、自動車のハンドルや内装部品用に販売を行っております。

(ハ)エンジニアリング樹脂

金属に代替する物性を有する樹脂です。

ポリアミド樹脂 強靱で潤滑性、耐薬品性に優れた樹脂ですが、吸水性があるため、寸法安定性に欠ける樹脂です。

ポリアセタール樹脂 強靱で、耐磨耗性に優れた樹脂で主にギアー等に使用されます。

ポリカーボネイト樹脂 透明性、耐衝撃性に優れた樹脂です。

当社グループでは、カメラなどの光学機器、工業用ファスナー、ギアー等の精密部品または医療器具用、CD等用に販売を行っております。

(ニ)塩化ビニール樹脂

耐酸性及び耐アルカリ性ともに優れ、無毒・難燃性であり、加えて電気絶縁性も良い樹脂です。当社グループでは床材、壁紙等の建材業界に主に販売をしております。

(ホ)その他樹脂

上記に属さない樹脂でPET、MMA、エラストマー樹脂等があります。

当社グループでは、飲料ボトル用、自動車部品用、レンズ用、玩具用等に販売を行っております。

また、熱や触媒によって硬化し、不溶不融性物質となる熱硬化性樹脂についても、その他樹脂に分類しており、当社グループでは主に食器用、電気部品用、衣服のボタン用等に販売を行っております。

合成樹脂製品

日用雑貨品、建材、文具、玩具、フィルター等合成樹脂製の製品を取扱っております。

合成樹脂関連機械

合成樹脂原料を加工するための機械であり、主に射出成形機を取扱っております。

合成樹脂シート

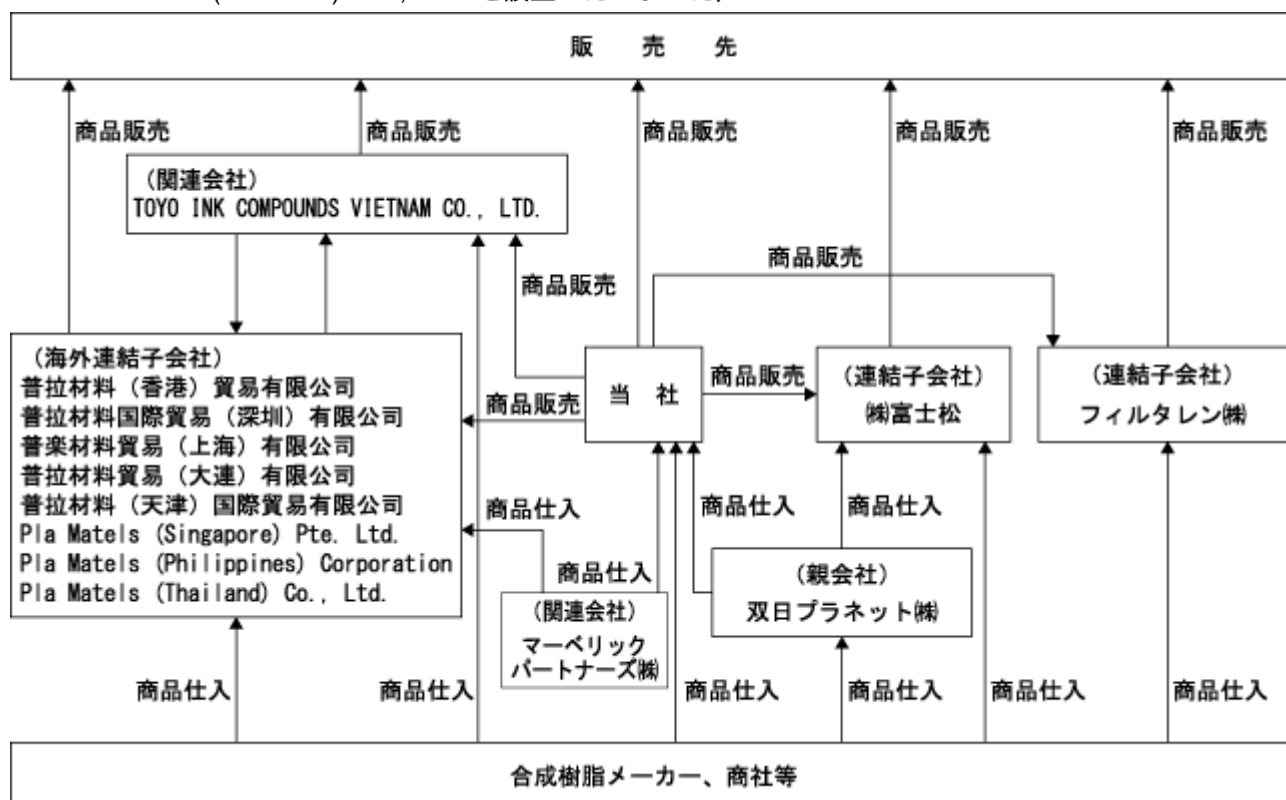
日用雑貨品、化粧品等の包装用の合成樹脂製シートを取扱っております。

(2) 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、双日プラネット株式会社から合成樹脂関連商品の仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行っております。

株式会社富士松は、当社の下流に位置する合成樹脂関連商品商社であり、当社から仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行っております。フィルタレン株式会社は当社から仕入を行うほか、他の商社や合成樹脂原料メーカー等から仕入を行い、合成樹脂フィルターの製造・販売を行っております。

普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte. Ltd.、Pla Matels (Philippines) Corporation 及び Pla Matels (Thailand) Co., Ltd. は、当社から仕入を行うほか、他の商社及び合成樹脂メーカー等からも仕入を行い、海外の得意先に販売を行っております。なお、平成24年7月に当社100%子会社として Pla Matels (Thailand) Co., Ltd. を設立いたしました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社)						
双日株式会社 (注) 1, 3, 4	東京都千代田区	160,339	総合商社	-	46.56 (46.56)	
双日プラネット・ ホールディングス株式会社 (注) 1, 3	東京都千代田区	6,164	持株会社	-	46.56 (46.56)	
双日プラネット株式会社 (注) 1	大阪市中央区	3,000	合成樹脂 関連事業	-	46.56	樹脂原料等の仕入 役員の兼任 2名
(連結子会社)						
株式会社富士松 (注) 2	大阪市生野区	49	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 5名 借入債務に対する保証
フィルタレン株式会社 (注) 2	埼玉県戸田市	80	合成樹脂 関連事業	81.25	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 3名
普拉材料(香港)貿易 有限公司 (注) 2, 5	香港	HK\$2,400万	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 3名 借入債務及び仕入債務 に対する保証
普拉材料国際貿易 (深セン)有限公司	中国深セン市	HK\$100万	合成樹脂 関連事業	100.00 (100.00)	-	役員の兼任 4名
普栄材料貿易(上海) 有限公司 (注) 2	中国上海市	2,774万人民币元	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 5名 借入債務及び仕入債務 に対する保証
普拉材料(天津)国際貿易 有限公司	中国天津市	413万人民币元	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 4名
普拉材料貿易(大連) 有限公司 (注) 2	中国大連市	741万人民币元	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 5名
Pla Matels (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	US\$50万	合成樹脂 関連事業	100.00	-	役員の選任 3名
Pla Matels (Philippines) Corporation	フィリピン メトロマニラ	US\$50万	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の選任 3名 借入債務及び仕入債務 に対する保証
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ バンコク	90百万 タイバーツ	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料の販売 役員の選任 5名
(持分法適用関連会社)						
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	US\$590万	合成樹脂 関連事業	20.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 1名 借入債務に対する保証

(注) 1. 双日プラネット株式会社は、双日株式会社の100%子会社である双日プラネット・ホールディングス株式会社の100%子会社であり、当連結会計年度末日現在における双日プラネット株式会社の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有割合であります。

4. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 普拉材料(香港)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,693百万円
	(2) 経常利益	131百万円
	(3) 当期純利益	110百万円
	(4) 純資産額	575百万円
	(5) 総資産額	2,081百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂関連事業	167〔44〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
84〔5〕	44歳5ヶ月	11年1ヶ月	6,277,000

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社及び連結子会社10社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)におけるわが国経済は、欧州の金融不安や中国をはじめとする新興国の経済減速等により厳しい環境で推移いたしました。一方で昨年12月の政権交代後においては、新政権による金融緩和、財政出動、成長戦略の三本の矢による、いわゆる「アベノミクス」と称される経済政策の効果により、円安・株価は回復傾向に転換し景気回復への期待感が高まっておりますが、当連結会計年度内においては、実体経済には顕著な影響は見られませんでした。

このような状況下、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高55,610百万円と前年同期比2,411百万円(対前連結会計年度比4.2%減)の減収となりました。一方で営業利益は817百万円と同68百万円(同7.7%減)の減益、経常利益は783百万円と同60百万円(同7.2%減)の減益、当期純利益は420百万円と同113百万円(同21.3%減)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し3,863百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は418百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益748百万円、減価償却費85百万円、売上債権の減少1,563百万円等があった一方で、仕入債務の減少1,574百万円、たな卸資産の増加172百万円、法人税等の支払額324百万円等があった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は118百万円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入16百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出78百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円及び投資有価証券の取得による支出25百万円等があった結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は320百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入350百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出357百万円、配当金の支払額149百万円等があった結果によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂原料	44,060,817	98.7
合成樹脂製品	7,609,250	86.5
その他	816,109	82.3
合計	52,486,177	96.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂原料	46,119,534	98.1
合成樹脂製品	8,631,433	86.6
その他	859,784	81.3
合計	55,610,752	95.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが継続的に拡大・発展していくための課題として以下の4点を重要施策としております。

海外拠点の充実

事業の拡大に対応する人材の確保及び育成

販売費及び一般管理費の効率化

コンプライアンス経営の徹底

これらの施策を着実に実行することにより、業績向上に向け全社員が一丸となって努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

売上債権管理上のリスク

当社グループは合成樹脂関連商品を当社グループの顧客に販売しておりますが、通常、商品納入後当月末或いは翌月末起算2ヶ月～6ヶ月後期日の手形或いは振込で回収しております。昨今の当社グループの関連する業界では、東南アジアを中心として生産拠点の海外移転傾向に拍車がかかっており、それに伴う産業の空洞化現象の現出により、顧客の経営状況が変化する場合も考えられます。また、中小企業等金融円滑化法が3月31日で切れたことにより資金繰りが悪化する企業が現れる可能性もあり得ます。当社グループでは、得意先の債権管理はもとより、当社グループの得意先・仕入先の動向、情報も把握し、より一層与信管理を強化していく方針です。

為替及び金利の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、並びに外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、当社グループの営業費用全体並びに資産価値及び負債、特に長期・短借入金の金利負担や手形売却費用に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、このような為替変動、金利変動リスクを回避するため、さまざまな手段を講じておりますが、為替変動、金利変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

依存度の高い仕入先について

当社は双日プラネットグループに属しておりますが、当社の双日プラネット株式会社からの仕入高は平成24年3月期は3,706百万円(総仕入高の6.8%)、平成25年3月期は3,522百万円(総仕入高の6.7%)、となっております。一方、販売面においては、当社の売上高の双日プラネット株式会社に対する売上高比率は、平成25年3月期において僅か0.1%で、販売は当社独自の顧客向けであります。

最近の当社グループを取り巻く状況及び取り組み方針

当社グループを取り巻くわが国の合成樹脂業界は、欧州の金融危機、長期にわたる円高、中国を含めた新興国の景気減速等により厳しい経済環境におかれていました。一方で新政権による経済政策の効果を受け、景気回復の兆しも見られるようになってきました。そのような状況下、当社グループの業績は、これら業界における顧客の合成樹脂に対する需要動向に影響を受ける傾向にあります。

一方で、当社グループはこれまで海外展開を積極的に行ってききましたが、最近では平成24年7月にタイ国に現地法人を設立するなど、チャイナプラスワンの体制を取る方向で、更に積極的な海外展開を行うことにより営業基盤の拡大を図っております。当社グループでは、今後も積極的に海外展開に取り組んで行く方針であり、当社グループはその動向に影響を受ける傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成25年3月期	55,610,752	817,791	783,473	420,175	49.15
平成24年3月期	58,022,578	885,861	844,031	533,747	62.44
増減率	4.2%	7.7%	7.2%	21.3%	21.3%

売上高は前連結会計年度に比べ2,411百万円減少し、55,610百万円（対前年同期比4.2%減）となりました。これは主として国内市場における全般的需要の低迷が影響した結果によるものです。

売上原価は売上の減少に伴い前連結会計年度の54,834百万円から52,502百万円（同4.3%減）と前連結会計年度と比べ2,332百万円減少いたしました。

売上総利益は、売上高の低下に伴い、前連結会計年度より79百万円減少し3,108百万円となる一方で、販売費及び一般管理費は、売上高の減少に加え、他経費の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より11百万円減少し、2,290百万円（同0.5%減）となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度の885百万円から817百万円（同7.7%減）となりました。

営業外損益は前連結会計年度の41百万円の損失（純額）から34百万円の損失（純額）と良化いたしました。これは主に為替差損が前連結会計年度の13百万円から当連結会計年度では8百万円の為替差益となったこと、前連結会計年度では貸倒引当金戻入が9百万円ありましたが、当連結会計年度ではこれがなくなったこと、受取配当金が前連結会計年度の21百万円から18百万円に減少したこと等によるものであります。

特別損益は前連結会計年度の40百万円の利益（純額）から当連結会計年度では35百万円の損失（純額）となりました。これは主に前連結会計年度では投資有価証券売却益が48百万円ありましたが、当連結会計年度では投資有価証券売却益が0百万円となる一方で、前連結会計年度では5百万円であった投資有価証券評価損が30百万円となったこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は783百万円（対前年同期比7.2%減）、税金等調整前当期純利益は748百万円（同15.4%減）、当期純利益は420百万円（同21.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は23,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円の減少となりました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の減少額852百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額100百万円によるものであります。

又、負債合計は16,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,285百万円の減少となりました。

その要因は、支払手形及び買掛金を主とした流動負債の減少額1,573百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額288百万円によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末より533百万円増加し、6,853百万円となり、自己資本比率は28.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益748百万円、減価償却費85百万円、売上債権の減少1,563百万円等があった一方で、仕入債務の減少1,574百万円、たな卸資産の増加172百万円、法人税等の支払額324百万円等があったことにより、前期比670百万円減少し418百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、これは主に差入保証金の回収による収入16百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出78百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円及び投資有価証券の取得による支出25百万円等があった結果、前期比129百万円減少し118百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは299百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入350百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出357百万円、配当金の支払額149百万円等があった結果、前期比727百万円減少し320百万円の支出となりました。

これらに、現金及び現金同等物による換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べ78百万円増加し、3,863百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は103,138千円で、その主なものは次のとおりであります。

プラマテルズ株式会社のソフトウェア、建物附属設備及び工具・器具・備品の購入費	80,844千円
連結子会社株式会社富士松のソフトウェア及び建物附属設備等の購入費	12,609千円
連結子会社Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.の建物附属設備の購入費	5,561千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 〔臨時 従業員数〕 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	販売業務用 設備	12,681		(㎡)	11,826	199	24,707	56 〔0〕

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借、リースは下記のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社	事務所(907.22㎡)(賃借)	59,277
大阪支社	事務所(378.45㎡)(賃借)	6,403
名古屋支店	事務所(104.91㎡)(賃借)	4,130
静岡支店	事務所(82.35㎡)(賃借)	4,035
大分営業所	事務所(30.00㎡)(賃借)	1,320
弘前営業所	事務所(57.60㎡)(賃借)	1,614
本社、大阪支社、名古屋支店、静岡支店 及び他営業所	コンピューターハード等(リース)	20,944
本社、大阪支社及び各営業所	乗用車(リース)	4,727

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 〔臨時 従業員数〕 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社富士松 (大阪市生野区)	販売業務用 設備	165,541	5,103	73,751 (969.68㎡)	25,020	1,768	271,184	38 〔12〕
フィルタレン 株式会社 (埼玉県戸田市)	製造販売業 務用設備	25,208	7,624		2,790	692	36,315	15 〔20〕

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備代として、当連結会計年度において年間、株式会社富士松は17,151千円、フィルタレン株式会社は18,458千円を支払っております。

(3) 在外子会社

在外子会社は重要な設備は保有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月5日 (注)	150,000	8,550,000	25,050	793,050	25,012	721,842

(注) 第三者割当増資

発行株数 150,000株
 発行価格 333円75銭
 資本組入額 167円
 払込金総額 25,012千円
 割当先 UFJつばさ証券株式会社
 (現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	10	62	2	-	924	1,002	-
所有株式数(単元)	-	1,405	343	57,076	158	-	26,513	85,495	500
所有株式数の割合(%)	-	1.64	0.40	66.76	0.18	-	31.01	100.00	-

(注) 自己株式1,633株は「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目6番29号	39,800	46.55
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105	4,000	4.68
旭有機材工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目4-1	2,200	2.57
帝人化成株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2-1	1,950	2.28
JNC株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-1	1,500	1.75
山根 正次	奈良県橿原市	1,080	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1-1ルリエ本厚木	1,030	1.20
岩田 友一	兵庫県西宮市	1,010	1.18
石井 良明	東京都町田市	1,000	1.17
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町一丁目7-4	1,000	1.17
東洋インキS Cホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目3-13	1,000	1.17
計	-	55,570	64.99

(注) 帝人化成株式会社は、平成25年4月1日付で帝人株式会社と合併し、社名が帝人株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,547,900	85,479	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,479	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49	18
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,633	-	1,633	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤・財務基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は普通配当として1株当たり15円00銭の配当(うち中間配当7円00銭)を実施することを決定いたしました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は30.52%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経済環境の変化に対応すべく、営業体質を強化し、海外市場での展開のため有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月26日 取締役会決議	59,838	7.0
平成25年6月21日 定時株主総会決議	68,386	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	460	344	401	360	440
最低(円)	250	250	260	300	316

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	340	333	359	380	386	440
最低(円)	318	316	320	346	372	379

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		井上 正博	昭和28年7月7日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成19年4月 平成22年6月	日綿実業株式会社(現双日株式会社) 入社 同社合成樹脂第二部長 プラネット株式会社(現双日プラ ネット株式会社)出向執行役員 台湾双日股 有限公司 董事長兼總經理就任 当社入社 当社代表取締役社長就任(現任)	1年間	100
専務取締役	営業部門長	駒場 諭	昭和31年7月8日生	平成元年1月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	日本樹脂株式会社(現プラマテルズ 株式会社)入社 当社営業第2部部長 当社営業第1部門長 当社取締役営業第1部門長就任 当社常務取締役第1営業部門長就任 当社常務取締役第2営業部門長兼務 当社常務取締役営業部門管掌就任 当社常務取締役営業部門長就任 当社専務取締役営業部門長就任(現 任)	1年間	215
取締役	職能部門長	住友 宣明	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成18年12月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月	日綿実業株式会社(現双日株式会社) 入社 アリストライフサイエンス株式会社 入社 当社入社 当社財務・経理部長就任 当社執行役員職能部門長補佐 当社取締役職能部門管掌 当社取締役職能部門管掌 経営企画 部長兼務 当社取締役職能部門長 経営企画部 長兼務 当社取締役職能部門長 経営企画部 長兼務 経理部長兼務(現任)	1年間	15
取締役		谷 洋平	昭和33年10月3日生	昭和57年4月 昭和61年9月 平成18年4月 平成21年6月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式 会社)入社 同社大阪第一部スチレン担当 旭化成ケミカルズ株式会社機能樹脂 事業部スタイラック営業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	1年間	10
取締役		穴田 清和	昭和35年10月7日生	昭和58年4月 平成11年11月 平成15年9月 平成17年7月 平成21年11月 平成23年6月 平成24年4月	ニチメン株式会社(現双日株式会社) 入社 同社エネルギー・化工営業会計部課 長 プラネット株式会社(現双日プラ ネット株式会社)出向 同社経理部長 双日プラネット株式会社経理部長 当社取締役就任(現任) 双日プラネット株式会社業務部長 (現任)	1年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		井 博之	昭和36年10月26日生	昭和60年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 日商岩井プラスチック株式会社出向 同社シンガポール店駐在 同社バンコク店駐在 プラネット株式会社(現双日プラネット株式会社)営業3部1課長 双日プラネット株式会社樹脂1部2課長 同社樹脂第1部長 当社取締役就任(現任) 双日プラネット株式会社樹脂・電材第1部長(現任)	1年間	-
監査役	常勤	日高 彰彦	昭和28年8月14日生	昭和53年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成17年1月 平成21年1月 平成23年3月 平成25年6月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 同社スチレン樹脂製造部ABS樹脂製造課長 同社川崎製造所ABS技術開発部副部長 旭化成プラスチック(タイランド)社長就任 旭化成ケミカルズ株式会社川崎製造所 企画室長 兼 TPM推進室長 同製造所 環境安全部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		室井 邦夫	昭和23年7月6日生	昭和46年4月 平成5年10月 平成10年10月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 同社石油樹脂事業本部 スチレン事業部企画管理部長 P S ジャパン株式会社出向 同社企画管理部長 旭化成ホームズ株式会社 常勤監査役就任 同社常勤監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		越川 達弘	昭和35年4月26日生	昭和59年4月 平成11年1月 平成14年4月 平成19年5月 平成24年4月 平成24年6月	チッソ株式会社(現JNC株式会社)入社 同社資材部主任 同社購買物流部主幹 同社秘書室長 JNC株式会社 化学品統括部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							340

- (注) 1. 取締役谷 洋平、穴田 清和及び井 博之は社外取締役であります。
 2. 監査役日高 彰彦及び室井 邦夫並びに越川 達弘は、社外監査役であります。
 3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、松谷大阪特販グループ統轄、八下田富士松代表取締役社長、石井中国・アジア統轄及び広瀬東京営業第1部・東京営業第2部管掌であります。
 4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループでは、事業活動を通じて利益を上げ、中長期的に株主価値を増大させるという株主の期待に応えることが、企業経営の基本使命であると考えています。また、株主を含むすべてのステークホルダーに対する責任を果し、社会規範に沿った事業活動を行うとともに、社会に貢献するという考えに立ち、コーポレート・ガバナンスの向上を目指しております。

このような考え方から、当社では、取締役会においては、豊富な知見により経営全般の助言を得て企業価値の増大をはかるという観点と、経営の透明性と説明責任の確保及び経営監督・監視機能の強化という観点から、6名の取締役の内の3名は社外取締役としております。

又、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、3名全てが社外監査役であり、経営の透明性と経営監督・監視機能を果たしております。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任についての独立性に関する明確な基準は設けておりませんが、社外監査役の選任に際し、全てのステークホルダーの視点から経営監視が可能であることをひとつの方針としており、1名の社外監査役を株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

一方、コーポレートガバナンス向上の手段として、経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び意思決定、執行の迅速化をはかるために執行役員制度を導入しております。

この他、社長直属の内部監査チームを設け、業務が適切に運営されているか、グループ会社も含めた内部監査を実施するとともに、内部統制委員会の下で内部統制評価を行い、内部監査と併せ取締役会に報告しております。

コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントはコーポレート・ガバナンスの強化の重要な要素と捉え、当社グループの全役職員が法令の遵守と規範に基づき行動することを徹底しております。そのために「行動規範」、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、グループ全体で徹底を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

正確且つ迅速な経営判断を行うために、当社は原則毎月1回定例取締役会並びに必要な応じ臨時の取締役会を開催し、経営並びに業務執行に関する報告・質疑・決定を行っており、監査役も意見を述べる事が出来る体制にしております。国内連結子会社についても、原則月1回の取締役会を開催し、当社から非常勤役員及び非常勤監査役も出席し、企業集団における業務の適正を確保する体制を整えております。また、当社においては原則毎月1回部長会を開催し、事業計画の推進を図っております。海外子会社8社に対しては原則年1回海外子会社の各責任者を本社に参集させ、本社の経営方針などを十分に理解させると同時に、業績の向上を図るとともに経営計画の進捗状況の確認に努めております。また、海外子会社にも原則年1回、当社の監査役あるいは内部監査人を派遣して業務の適正を図っております。

また、当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、取締役の職務執行並びに当社及び当社の関連会社の業務執行や財政状態を監査しており、毎月1回監査役会を開催しております。

この他、社内においては、社長直轄の内部監査チーム(チーム構成員3名)を設け、業務が適切に運営されているか内部監査を実施しております。この監査報告は、社長に直接報告され、社長より取締役会に報告しております。又、内部統制の評価により、会社全体の意思決定プロセスや業務プロセスが適切

に行われていることを確認し、取締役会に報告しております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	根本 剛 光	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	佐藤 和 充	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士及びその他全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部監査チーム(チーム構成員3名)が行っております。監査役監査は、年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、<会計監査の状況>の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を適宜開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査チームにおいても、相互の連携を図っております。

なお、これらの監査については、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

内部監査及び監査役監査の手続

内部監査は、代表取締役の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、連結子会社を対象とし、1年ごとの頻度で往査を行っております。法令の遵守状況や組織及び業務の運営状況などをチェックして取締役会、各部門責任者に報告するとともに、事業の発展に寄与することを目的として、実効的な改善提案を行っております。監査後、業務改善報告書を被監査部署から提出させ、フォローアップ監査により改善を確認致しております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の業務執行の監視を行っております。方法としては、取締役会や営業部門会議など重要会議への出席、稟議書など重要書類の閲覧、及び社内各部署、国内外連結子会社を対象とした往査などです。会議出席時及び稟議書の閲覧の結果については都度、必要と思われる意見を具申し議論しております。また往査の結果については、必要指摘事項のある場合は報告書を作成し、関係取締役及び関係部署へ周知させ、必要に応じ関係部署より改善計画書の提出を求め、次回のフォロー件名とし、改善を確実なものとするべく努力しております。

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員 (人)	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労金
取締役 (うち社外取締役)	4名 (-)	68,380 (-)	59,250 (-)	9,130 (-)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (5)	18,348 (18,348)	16,548 (16,548)	1,800 (1,800)

合計 (うち社外役員)	9名 (5)	86,728 (18,348)	75,798 (16,548)	10,930 (1,800)
----------------	-----------	--------------------	--------------------	-------------------

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月23日開催の定時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月23日開催の定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
3. 取締役4名の内、1名は当事業年度中の平成24年6月に退任しておりますが、報酬の総額には4月から6月までの基本報酬が含まれております。
4. 当事業年度中の平成24年6月に監査役3名の内、2名が交替しており、役員報酬の対象者が入れ替わっております。
5. 当事業年度末現在の在籍人員は取締役6名、監査役3名であります。取締役の支給人員と期末の在籍取締役人員が相違しているのは、無報酬の非常勤取締役が3名在籍しているためです。
6. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
7. 上記のほか、平成24年6月21日開催の提示株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し、24百万円を支給しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。いずれも当社及び他取締役との人的関係、取引関係はありませんが、社外取締役3名のうちの1名である谷洋平氏は当社株式1,000株を所有しております。

社外取締役については、2名を当社の親会社である双日プラネット株式会社(当社に対する持株比率46.55%)より、他1名を旭化成ケミカルズ株式会社(当社に対する持株比率4.68%)より受け入れております。なお、いずれの会社も当社と営業取引関係があります。また、社外監査役3名の内1名は営業取引関係のあるJNC株式会社より受け入れております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

当社グループでは、企業としての社会的責任・信頼に対応するために、企業倫理・法令遵守を経営の基本とし、グループの役職員全員を対象とした行動規範を制定しております。また、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、全社的に行動基準を徹底し、社会的責任を明確に意識した健全な事業活動の推進に取り組んでおります。また、業務の有効性と効率的な事業運営を担保するため、意思決定及び業務運営にかかわる各種社内規程などを定め、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、内部統制・リスク管理が明確に機能するよう体制を整備しております。また、CSRの一環として環境保全活動として平成16年2月にISO14000の取得をし、毎年更新しております。

内部管理体制の整備・運用状況

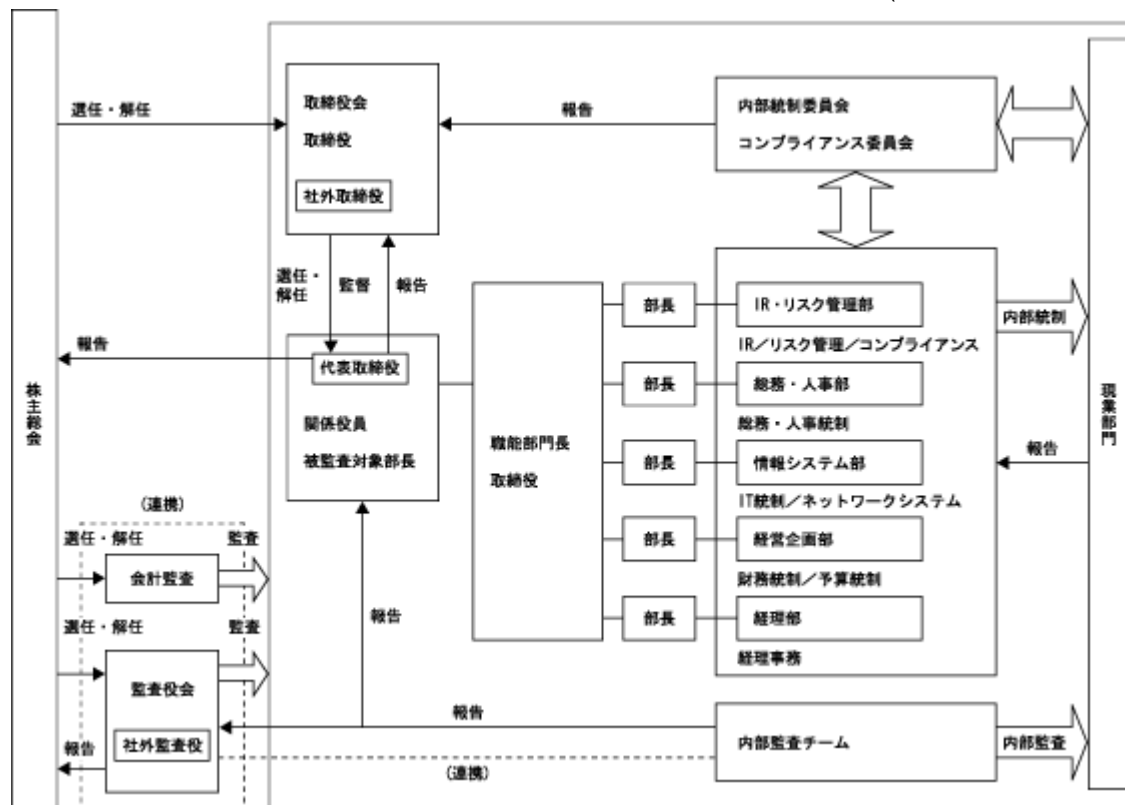
当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理機能強化のため牽制組織(職能部門)の体制強化・整備を図っております。

内部統制の実施状況につきましては、社長直属の内部監査チームを設け全部門を対象に必要な監査を定期的に行い、監査の結果は代表取締役社長に報告されております。なお、監査役会は内部監査チームと緊密な連携をとり、内部監査の状況を監視することが可能な状況になっております。

また、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項についてはIR・リスク管理部が中心となり、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善等の提言を受けると同時に、会計的な課題についても相談し助言を得ております。会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告し情報交換を積極的に行っております。

職能部門の配置状況及び現業部門への牽制状況は以下のとおりです。

(平成25年6月24日現在)



株主総会決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

1. 取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役との間に会社法第423条第1項の責任を限定する契約を結ぶことができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

2. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

期末日現在、社外取締役井博之氏、社外取締役谷洋平氏、社外取締役穴田清和氏及び社外監査役入江洋司氏、社外監査役室井邦夫氏、並びに社外監査役越川達弘氏と責任限定契約を締結しております。なお、提出日現在では社外監査役入江洋司氏は退任し、社外監査役日高彰彦氏と責任限定契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：32

貸借対照表計上額の合計額：871百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニフコ	60,800	137	企業間取引の強化
旭化成(株)	187,974	96	企業間取引の強化
(株)パイロットコーポレーション	550	87	企業間取引の強化
キヤノン電子(株)	23,250	49	企業間取引の強化
盟和産業(株)	200,000	48	企業間取引の強化
アキレス(株)	300,000	35	企業間取引の強化
東洋インキ S C ホールディングス(株)	100,000	34	企業間取引の強化
(株)バンダイナムコホールディングス	20,800	24	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	28,454	20	企業間取引の強化
三菱電機(株)	25,805	18	企業間取引の強化
(株)サンエー化研	50,000	16	企業間取引の強化
旭有機材工業(株)	71,637	15	企業間取引の強化
S M K(株)	55,330	15	企業間取引の強化
(株)ニプロ	22,000	13	企業間取引の強化
キヤノン(株)	3,250	12	企業間取引の強化
日東工業(株)	10,962	11	企業間取引の強化
帝国通信工業(株)	68,550	10	企業間取引の強化
(株)十六銀行	30,528	8	企業間取引の強化
コクヨ(株)	8,294	5	企業間取引の強化
ユーシン(株)	7,000	4	企業間取引の強化
天昇電気工業(株)	30,000	2	企業間取引の強化
天馬(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	550	140	企業間取引の強化
(株)ニフコ	60,800	135	企業間取引の強化
旭化成(株)	191,143	120	企業間取引の強化
盟和産業(株)	200,000	45	企業間取引の強化
キヤノン電子(株)	23,250	44	企業間取引の強化
東洋インキ S C ホールディングス(株)	100,000	44	企業間取引の強化
アキレス(株)	300,000	40	企業間取引の強化
(株)バンダイナムコホールディングス	20,800	34	企業間取引の強化
(株)サンエー化研	50,000	24	企業間取引の強化
三菱電機(株)	27,765	21	企業間取引の強化
(株)ニプロ	22,000	18	企業間取引の強化
S M K(株)	70,736	18	企業間取引の強化
日東工業(株)	11,564	16	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	30,842	15	企業間取引の強化
旭有機材工業(株)	73,088	14	企業間取引の強化
帝国通信工業(株)	75,657	14	企業間取引の強化
(株)十六銀行	30,528	11	企業間取引の強化
キヤノン(株)	3,250	11	企業間取引の強化
コクヨ(株)	9,470	6	企業間取引の強化
ユーシン(株)	7,000	4	企業間取引の強化
天昇電気工業(株)	30,000	2	企業間取引の強化
天馬(株)	1,000	1	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,500	6,000	46,500	6,000
連結子会社	-	-	-	-
計	43,500	6,000	46,500	6,000

上記監査証明業務に基づく報酬46,500千円は当連結会計年度の監査報酬に係る契約であり、実績時間に基づき精算を行うことになっております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」を委託し、その対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数(監査時間)を勘案して決定されております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を積極的に行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910,751	4,067,549
受取手形及び売掛金	⁶ 17,328,429	⁶ 16,094,951
商品及び製品	1,096,037	1,331,574
仕掛品	11,875	13,752
原材料及び貯蔵品	22,729	27,307
繰延税金資産	77,264	71,508
その他	281,029	272,427
貸倒引当金	13,111	16,354
流動資産合計	22,715,005	21,862,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 676,615	¹ 683,809
減価償却累計額	456,357	470,559
建物及び構築物（純額）	220,257	213,250
機械装置及び運搬具	196,619	192,827
減価償却累計額	177,908	179,822
機械装置及び運搬具（純額）	18,711	13,004
工具、器具及び備品	97,566	98,214
減価償却累計額	89,250	83,555
工具、器具及び備品（純額）	8,316	14,658
土地	¹ 220,948	¹ 220,948
リース資産	72,835	87,702
減価償却累計額	37,857	48,065
リース資産（純額）	34,977	39,637
有形固定資産合計	503,211	501,499
無形固定資産		
リース資産	67,648	33,592
その他	² 40,413	² 94,258
無形固定資産合計	108,062	127,850
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 926,085	^{1, 4} 1,028,781
差入保証金	134,226	120,583
破産更生債権等	1,819	18,374
繰延税金資産	29,595	3,913
その他	⁴ 145,279	⁴ 164,511
貸倒引当金	1,507	18,214
投資その他の資産合計	1,235,499	1,317,950
固定資産合計	1,846,773	1,947,299
資産合計	24,561,778	23,810,015

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,613,097,457	1,611,761,007
短期借入金	13,292,409	3,268,479
1年内返済予定の長期借入金	332,000	157,000
未払法人税等	142,171	107,861
賞与引当金	94,169	88,300
資産除去債務	3,100	-
その他	328,192	333,078
流動負債合計	17,289,500	15,715,727
固定負債		
長期借入金	468,000	636,000
退職給付引当金	219,599	268,528
役員退職慰労引当金	36,191	62,840
繰延税金負債	31,973	67,996
その他	196,689	205,465
固定負債合計	952,454	1,240,831
負債合計	18,241,955	16,956,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	4,970,757	5,241,336
自己株式	930	949
株主資本合計	6,484,719	6,755,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,452	119,010
繰延ヘッジ損益	127	395
為替換算調整勘定	265,353	77,355
その他の包括利益累計額合計	215,773	41,258
少数株主持分	50,877	56,920
純資産合計	6,319,823	6,853,457
負債純資産合計	24,561,778	23,810,015

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	58,022,578	55,610,752
売上原価	2 54,834,578	2 52,502,309
売上総利益	3,187,999	3,108,443
販売費及び一般管理費		
運賃	235,519	228,952
役員報酬	128,780	122,224
給料	680,275	680,890
賞与	103,777	90,188
賞与引当金繰入額	94,385	87,772
退職給付費用	64,568	59,688
役員退職慰労引当金繰入額	17,445	15,271
福利厚生費	152,681	145,660
旅費及び交通費	82,456	83,303
賃借料	170,920	159,271
支払手数料	105,707	107,896
租税公課	28,753	26,325
減価償却費	72,095	66,279
貸倒引当金繰入額	-	19,912
その他	364,770	397,012
販売費及び一般管理費合計	2,302,138	2,290,651
営業利益	885,861	817,791
営業外収益		
受取利息	477	623
受取配当金	21,529	18,405
仕入割引	777	589
為替差益	-	8,052
持分法による投資利益	18,479	17,235
貸倒引当金戻入額	9,519	-
その他	10,235	9,310
営業外収益合計	61,017	54,217
営業外費用		
支払利息	60,650	62,372
手形売却損	11,278	7,341
為替差損	13,761	-
売上割引	13,701	16,070
その他	3,454	2,751
営業外費用合計	102,848	88,535
経常利益	844,031	783,473

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	48,000	449
特別利益合計	48,000	449
特別損失		
固定資産除却損	1 285	1 1,528
投資有価証券売却損	11	-
投資有価証券評価損	5,750	30,419
会員権評価損	1,056	-
会員権売却損	-	3,600
特別損失合計	7,103	35,547
税金等調整前当期純利益	884,928	748,376
法人税、住民税及び事業税	331,317	290,688
法人税等調整額	13,466	29,805
法人税等合計	344,784	320,493
少数株主損益調整前当期純利益	540,143	427,882
少数株主利益	6,396	7,707
当期純利益	533,747	420,175

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	540,143	427,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	124,848	107,577
繰延ヘッジ損益（税引前）	439	887
為替換算調整勘定（税引前）	27,649	173,091
持分法適用会社に対する持分相当額	1,479	14,906
その他の包括利益に係る税効果額	56,162	37,656
その他の包括利益合計	1 97,375	1 257,032
包括利益	442,767	684,914
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	436,371	677,207
少数株主に係る包括利益	6,396	7,707

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	793,050	793,050
当期末残高	793,050	793,050
資本剰余金		
当期首残高	721,842	721,842
当期末残高	721,842	721,842
利益剰余金		
当期首残高	4,537,001	4,970,757
会計方針の変更による累積的影響額	19,686	-
遡及処理後当期首残高	4,556,687	4,970,757
当期変動額		
剰余金の配当	119,677	149,597
当期純利益	533,747	420,175
当期変動額合計	414,070	270,578
当期末残高	4,970,757	5,241,336
自己株式		
当期首残高	930	930
当期変動額		
自己株式の取得	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	930	949
株主資本合計		
当期首残高	6,050,962	6,484,719
会計方針の変更による累積的影響額	19,686	-
遡及処理後当期首残高	6,070,649	6,484,719
当期変動額		
剰余金の配当	119,677	149,597
当期純利益	533,747	420,175
自己株式の取得	-	18
当期変動額合計	414,070	270,559
当期末残高	6,484,719	6,755,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117,939	49,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,487	69,558
当期変動額合計	68,487	69,558
当期末残高	49,452	119,010
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	112	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	523
当期変動額合計	240	523
当期末残高	127	395

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	216,538	265,353
会計方針の変更による累積的影響額	19,686	-
遡及処理後当期首残高	236,224	265,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,129	187,997
当期変動額合計	29,129	187,997
当期末残高	265,353	77,355
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,711	215,773
会計方針の変更による累積的影響額	19,686	-
遡及処理後当期首残高	118,397	215,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,375	257,032
当期変動額合計	97,375	257,032
当期末残高	215,773	41,258
少数株主持分		
当期首残高	46,731	50,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,146	6,042
当期変動額合計	4,146	6,042
当期末残高	50,877	56,920
純資産合計		
当期首残高	5,998,983	6,319,823
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
遡及処理後当期首残高	5,998,983	6,319,823
当期変動額		
剰余金の配当	119,677	149,597
当期純利益	533,747	420,175
自己株式の取得	-	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,229	263,074
当期変動額合計	320,840	533,633
当期末残高	6,319,823	6,853,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	884,928	748,376
減価償却費	93,471	85,728
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,287	19,949
受取利息及び受取配当金	22,006	19,028
支払利息	60,650	62,372
為替差損益（ は益）	50	10
持分法による投資損益（ は益）	18,479	17,235
投資有価証券売却損益（ は益）	47,988	449
投資有価証券評価損益（ は益）	5,750	30,419
会員権売却損益（ は益）	-	3,600
固定資産除却損	285	1,528
売上債権の増減額（ は増加）	1,245,975	1,563,610
たな卸資産の増減額（ は増加）	202,431	172,934
仕入債務の増減額（ は減少）	1,393,520	1,574,014
賞与引当金の増減額（ は減少）	429	5,893
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,656	26,648
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,355	48,928
破産更生債権等の増減額（ は増加）	1,596	16,554
その他	145,151	520
小計	1,457,129	785,561
利息及び配当金の受取額	32,143	19,028
利息の支払額	59,566	61,596
法人税等の支払額	341,238	324,935
その他	-	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,468	418,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78,034	78,022
定期預金の払戻による収入	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	13,390	25,593
無形固定資産の取得による支出	14,821	3,563
投資有価証券の取得による支出	10,238	25,537
投資有価証券の売却による収入	64,283	450
貸付けによる支出	8,550	-
貸付金の回収による収入	5,050	2,440
差入保証金の差入による支出	14,457	5,961
差入保証金の回収による収入	41,288	16,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,130	118,808

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	514,588	110,365
長期借入れによる収入	550,000	350,000
長期借入金の返済による支出	481,500	357,000
リース債務の返済による支出	54,271	47,520
自己株式の取得による支出	-	18
配当金の支払額	119,677	149,597
少数株主への配当金の支払額	2,250	1,665
その他	-	4,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,888	320,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,845	100,174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,486,642	78,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,059	3,784,701
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,784,701	1 3,863,477

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社 (前連結会計年度 9社)

株式会社富士松、フィルタレン株式会社、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte. Ltd.、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.

このうち、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.については、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法非適用関連会社の数 1社

マーベリックパートナーズ株式会社

なお、持分法を適用していない関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の決算日は平成24年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社の決算日は平成25年2月28日であり、プラ材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte. Ltd.、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.の決算日は平成24年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社富士松及びフィルタレン株式会社においては平成25年3月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間、プラ材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte. Ltd.、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.においては平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6年～45年

機械装置及び運搬具 2年～8年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権・債務

外貨建輸出入予定取引

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関しては重要な条件が同一であるため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していましたが、当連結会計年度より収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算しております。

この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。利益剰余金の前期首残高は19,686千円増加いたしております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	109,201千円	5,629千円
土地	109,658千円	62,033千円
投資有価証券	6,643千円	8,164千円
計	225,502千円	75,826千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,384千円	32,905千円
短期借入金	250,700千円	- 千円
計	253,084千円	32,905千円

2. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	17,878千円	14,302千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	56,372千円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	637,689千円	460,723千円

4. 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	- 千円	15,000千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	125,128千円	147,976千円

5. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	227,032千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	255,413千円	借入債務

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	277,793千円	163,567千円
支払手形	365,237千円	350,327千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	74千円	978千円
機械装置及び運搬具	160千円	48千円
工具、器具及び備品	50千円	501千円
計	285千円	1,528千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	4,301千円	7,158千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	124,859	89,001
組替調整額	11	18,576
税効果調整前	124,848	107,577
税効果額	56,361	38,019
その他有価証券評価差額金	68,487	69,558
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	439	887
税効果調整前	439	887
税効果額	199	363
繰延ヘッジ損益	240	523
為替換算調整勘定		
当期発生額	27,649	173,091
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,479	14,906
その他の包括利益合計	97,375	257,032

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	-	-	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,584	-	-	1,584

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,838	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,758	10.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	-	-	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,584	49	-	1,633

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 49株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	89,758	10.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,386	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金の期末残高	3,910,751千円	4,067,549千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,049千円	204,071千円
現金及び現金同等物	3,784,701千円	3,863,477千円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した割賦購入及びリース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	17,878千円	66,399千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	-千円	62,241千円
1年超	-千円	77,802千円
合計	-千円	140,043千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、又、資金調達については、銀行借入及び債権流動化による直接調達にて行う方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが一年以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る短期の資金調達であります。一部、資金の安定確保のため、長期借入金（3年以内）を導入しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先の信用リスクに関しては、当社グループの信用管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を一年毎に把握し、与信限度を設定する体制を取っております。

市場リスクの管理

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等について定期的に把握しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため、その判定をもって、有効性の評価を省略しております。

外貨建営業債権及び営業債務の為替変動リスクについては、先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の財政状態を月次に把握するとともにグループ会社の銀行調達状況を、四半期毎に確認することで管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,910,751	3,910,751	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,328,429	17,328,429	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	843,896	843,896	-
資産計	22,083,076	22,083,076	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,097,457	13,097,457	-
(2) 短期借入金	3,292,409	3,292,409	-
(3) 長期借入金	800,000	800,076	76
負債計	17,189,866	17,189,943	76
デリバティブ取引	3,801	3,801	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,067,549	4,067,549	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,094,951	16,094,951	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	936,740	936,740	-
資産計	21,099,240	21,099,240	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,761,007	11,761,007	-
(2) 短期借入金	3,268,479	3,268,479	-
(3) 長期借入金	793,000	795,459	2,459
負債計	15,822,486	15,824,946	2,459
デリバティブ取引	6,431	6,431	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考え、当該帳簿価額としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	82,189	92,041

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,910,751	-
受取手形及び売掛金	17,328,429	-
合計	21,239,180	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,067,549	-
受取手形及び売掛金	16,094,951	-
合計	20,162,500	-

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,292,409	-	-	-	-	-
長期借入金	332,000	107,000	361,000	-	-	-
リース債務	46,931	44,368	6,385	5,870	4,649	1,126
未払金	3,529	-	-	-	-	-
長期未払金	-	3,557	3,585	3,613	2,087	-
合計	3,674,869	154,925	370,970	9,483	6,736	1,126

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,268,479	-	-	-	-	-
長期借入金	157,000	411,000	225,000	-	-	-
リース債務	47,697	9,767	9,307	8,142	3,952	-
未払金	14,669	-	-	-	-	-
長期未払金	-	14,781	14,894	13,454	10,494	-
合計	3,487,845	435,548	249,202	21,596	14,446	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	568,485	402,702	165,782
小計	568,485	402,702	165,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	275,410	356,517	81,106
小計	275,410	356,517	81,106
合計	843,896	759,220	84,675

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82,189千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	694,801	421,875	272,926
小計	694,801	421,875	272,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	241,938	330,712	88,773
小計	241,938	330,712	88,773
合計	936,740	752,587	184,152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額77,041千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,283	48,000	11
合計	64,283	48,000	11

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	450	449	-
合計	450	449	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5,750千円（その他有価証券で時価の把握が困難な投資有価証券5,750千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について30,419千円（時価のある株式について18,576千円、その他有価証券で時価の把握が困難な投資有価証券について11,843千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場価格 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	106,916	-	4,049	4,049
	買建				
	米ドル	264	-	6	6
	合計	107,180	-	4,043	4,043

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場価格 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	219,961	-	5,769	5,769
	買建				
	米ドル	1,600	-	17	17
合計		221,561	-	5,786	5,786

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	147,556	-	(注2)
	買建				
	米ドル	外貨建輸入予定取引	66,382	-	242
	米ドル	買掛金	11,808	-	(注2)
合計			225,748	-	242

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権及び債務と一体として処理されているため、時価は当該債権・債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	27,468	-	(注2)
	買建				
	米ドル	外貨建輸入予定取引	57,051	-	644
	米ドル	買掛金	707	-	(注2)
合計			85,227	-	644

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権及び債務と一体として処理されているため、時価は当該債権・債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また当社の子会社である株式会社富士松は企業年金制度及び退職一時金制度を、フィルタレン株式会社は中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金及び西日本プラスチック工業厚生年金基金に、フィルタレン株式会社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度

(平成23年3月31日現在)

	東日本プラスチック工業 厚生年金基金 (千円)	西日本プラスチック工業 厚生年金基金 (千円)
年金資産の額	74,859,819	74,667,564
年金財政計算上の給付債務の額	109,730,815	92,754,805
差引額	34,870,995	18,087,241

当連結会計年度

(平成24年3月31日現在)

	東日本プラスチック工業 厚生年金基金 (千円)	西日本プラスチック工業 厚生年金基金 (千円)
年金資産の額	71,696,304	73,979,920
年金財政計算上の給付債務の額	109,282,886	93,933,129
差引額	37,586,581	19,953,209

(2)制度全体に占める当社の割合

前連結会計年度

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	東日本プラスチック工業 厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
割合の算定方法	給与総額割合	掛金拠出割合
制度全体に占める当社の割合	0.627%	0.1%

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	東日本プラスチック工業 厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
割合の算定方法	給与総額割合	掛金拠出割合
制度全体に占める当社の割合	0.632%	0.1%

(3)補足説明

東日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度13,985,249千円、当連結会計年度15,496,276千円）及び繰越不足金（前連結会計年度13,956,978千円、当連結会計年度24,426,035千円）、資産評価調整加算額（前連結会計年度6,928,768千円、当連結会計年度2,335,730千円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、過去勤務債務の残存償却年数は前連結会計年度17年、当連結会計年度19年であります。また、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度6,812千円、当連結会計年度8,304千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

西日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度9,692,550千円、当連結会計年度19,283,632千円）及び繰越不足金（前連結会計年度8,394,691千円、当連結会計年度669,577千円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、過去勤務債務の残存償却年数は前連結会計年度14年6ヶ月、当連結会計年度19年であります。また、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度856千円、当連結会計年度1,087千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	255,440	306,350
(2) 年金資産（千円）	35,841	37,822
(3) 退職給付引当金（千円）	219,599	268,528

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用（千円）	69,931	64,509
勤務費用（千円）	69,931	64,509

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,116千円	11,573千円
賞与引当金	36,485千円	33,904千円
たな卸資産評価損	19,719千円	16,980千円
未払費用	4,754千円	4,550千円
その他	6,433千円	4,498千円
合計	78,509千円	71,508千円
繰延税金負債(流動)		
その他	1,245千円	-千円
合計	1,245千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	77,264千円	71,508千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	154千円	3,984千円
退職給付引当金	78,543千円	96,225千円
役員退職慰労引当金	9,737千円	18,561千円
ゴルフ会員権評価損	18,476千円	8,365千円
投資有価証券評価損	4,658千円	4,658千円
その他	194千円	-千円
小計	111,763千円	131,793千円
評価性引当額	-千円	31,441千円
合計	111,763千円	100,352千円
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	54,290千円	54,290千円
その他有価証券評価差額金	26,670千円	64,690千円
在外子会社留保益	33,021千円	45,405千円
その他	159千円	49千円
合計	114,141千円	164,436千円
繰延税金資産(固定)の純額	2,378千円	64,083千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	-	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.34%
住民税均等割	-	1.22%
税率改定の影響額	-	0.04%
評価性引当額	-	4.20%
在外関係会社の留保利益	-	1.65%
連結子会社の税率差異	-	4.57%
その他	-	0.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	42.83%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	合成樹脂原料	合成樹脂製品	その他	合計
外部顧客への売上高(千円)	46,996,911	9,968,624	1,057,041	58,022,578

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
40,960,637千円	15,458,216千円	1,603,724千円	58,022,578千円

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	合成樹脂原料	合成樹脂製品	その他	合計
外部顧客への売上高(千円)	46,119,534	8,631,433	859,784	55,610,752

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
38,455,932千円	15,307,697千円	1,847,122千円	55,610,752千円

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	双日 プラネット 株式会社	大阪市 中央区	3,000	合成樹脂商品 関連事業	(被所有) 直接 46.56	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂 商品の購入	3,706,738 (仕入高)	支払手形 及び買掛金	1,793,835

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	双日 プラネット 株式会社	大阪市 中央区	3,000	合成樹脂商品 関連事業	(被所有) 直接 46.56	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂 商品の購入	3,522,381 (仕入高)	支払手形 及び買掛金	1,641,370

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン 県	5,900	合成樹脂商品 関連事業	(所有) 直接 20.00	債務保証 役員の兼任 商品の販売	合成樹脂 商品の販売	871,418(売上 高)	売掛金	355,539
							債務保証	227,032	-	-

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン 県	5,900	合成樹脂商品 関連事業	(所有) 直接 20.00	原材料の 販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂 商品の販売	830,647 (売上高)	売掛金	199,106
							債務保証	255,413	-	-

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- 双日株式会社(東京、大阪証券取引所に上場)
- 双日プラネット・ホールディングス株式会社(非上場)
- 双日プラネット株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	733円35銭	795円07銭
1株当たり当期純利益金額	62円44銭	49円15銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載とおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、31銭増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	533,747	420,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,747	420,175
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,416	8,548,410

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,319,823	6,853,457
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	50,877	56,920
(うち少数株主持分(千円))	(50,877)	(56,920)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,268,945	6,796,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,548,416	8,548,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,292,409	3,268,479	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	332,000	157,000	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	46,931	47,697	2.74	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	468,000	636,000	1.58	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,399	31,170	3.67	平成26年～29年
その他有利子負債				
割賦購入ソフトウェアに係る未払金	3,529	14,669	3.19	-
割賦購入ソフトウェアに係る長期未払金	12,843	53,624	1.44	平成26年～29年
合計	4,218,111	4,208,640	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	411,000	225,000	-	-
リース債務	9,767	9,307	8,142	3,952
その他有利子負債				
長期未払金	14,781	14,894	13,454	10,494

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,185,476	28,283,197	42,290,601	55,610,752
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	183,660	383,629	636,607	748,376
四半期(当期)純利益金額(千円)	98,757	225,660	388,306	420,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.55	26.40	45.42	49.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.55	14.85	19.03	3.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604,889	2,630,946
受取手形	3, 6 3,186,692	3, 6 3,092,021
売掛金	3 10,862,211	3 10,027,859
商品及び製品	441,677	571,025
前渡金	11,644	5,702
前払費用	31,822	27,278
繰延税金資産	53,698	48,793
未収入金	143,355	128,563
その他	67,687	76,107
貸倒引当金	13,000	16,300
流動資産合計	17,390,679	16,591,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,030	52,477
減価償却累計額	31,110	29,977
建物（純額）	18,920	22,500
機械及び装置	4,393	4,393
減価償却累計額	4,075	4,154
機械及び装置（純額）	318	238
工具、器具及び備品	22,072	16,011
減価償却累計額	21,292	13,363
工具、器具及び備品（純額）	779	2,648
土地	549	549
リース資産	20,427	31,494
減価償却累計額	17,711	19,668
リース資産（純額）	2,716	11,826
有形固定資産合計	23,283	37,763
無形固定資産		
商標権	1,149	1,155
ソフトウェア	2 25,618	2 20,332
ソフトウェア仮勘定	4,727	2 62,444
リース資産	67,311	31,584
電話加入権	6,488	6,488
無形固定資産合計	105,294	122,004

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 746,101	1 871,242
関係会社株式	683,134	908,134
関係会社出資金	692,407	692,407
破産更生債権等	1,546	18,237
長期前払費用	8,437	8,137
繰延税金資産	59,577	-
差入保証金	99,979	83,237
貸倒引当金	1,219	18,074
投資その他の資産合計	2,289,964	2,563,323
固定資産合計	2,418,542	2,723,091
資産合計	19,809,222	19,315,089
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 6 1,803,966	3, 6 1,690,737
買掛金	1, 3 8,652,282	1, 3 8,020,799
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	332,000	157,000
リース債務	38,736	39,321
未払金	133,470	106,995
未払費用	61,320	71,532
未払法人税等	107,887	69,131
前受金	78	2,415
預り金	5,966	5,130
賞与引当金	66,958	61,750
資産除去債務	3,100	-
その他	3,068	3,225
流動負債合計	13,408,836	12,428,039
固定負債		
長期借入金	468,000	636,000
リース債務	37,143	8,770
退職給付引当金	186,445	232,083
役員退職慰労引当金	18,792	41,100
繰延税金負債	-	294
その他	132,960	173,144
固定負債合計	843,341	1,091,392
負債合計	14,252,178	13,519,431

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金		
資本準備金	721,842	721,842
資本剰余金合計	721,842	721,842
利益剰余金		
利益準備金	71,880	71,880
その他利益剰余金		
別途積立金	3,460,000	3,610,000
繰越利益剰余金	444,806	449,784
利益剰余金合計	3,976,686	4,131,664
自己株式	930	949
株主資本合計	5,490,648	5,645,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,603	150,287
繰延ヘッジ損益	208	237
評価・換算差額等合計	66,395	150,049
純資産合計	5,557,044	5,795,657
負債純資産合計	19,809,222	19,315,089

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 40,851,072	1 38,063,521
売上原価		
商品期首たな卸高	548,050	441,677
当期商品仕入高	1 38,822,020	1 36,376,440
合計	39,370,071	36,818,118
商品期末たな卸高	3 441,677	3 571,025
商品売上原価	38,928,393	36,247,093
売上総利益	1,922,679	1,816,428
販売費及び一般管理費		
運賃	63,076	57,641
役員報酬	84,207	75,798
給料	397,834	402,645
賞与	77,198	67,088
賞与引当金繰入額	66,958	61,750
退職給付費用	54,487	52,568
役員退職慰労引当金繰入額	12,330	10,930
福利厚生費	97,160	89,676
旅費及び交通費	52,266	57,409
業務委託費	37,745	51,714
賃借料	120,760	107,327
支払手数料	82,796	82,743
租税公課	16,063	14,597
減価償却費	51,266	48,532
貸倒引当金繰入額	-	20,225
その他	151,028	152,358
販売費及び一般管理費合計	1,365,181	1,353,008
営業利益	557,497	463,419
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	1 99,341	1 148,108
仕入割引	777	589
貸倒引当金戻入額	1,522	-
その他	2,077	4,121
営業外収益合計	103,729	152,832
営業外費用		
支払利息	49,635	49,314
手形売却損	9,542	5,877
為替差損	3,132	1,346
売上割引	13,701	16,070
その他	3,444	2,944
営業外費用合計	79,456	75,552
経常利益	581,770	540,699

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	48,000	449
特別利益合計	48,000	449
特別損失		
固定資産除却損	2,7	2,1,272
投資有価証券評価損	2,400	30,419
会員権売却損	-	3,600
会員権評価損	1,056	-
特別損失合計	3,463	35,291
税引前当期純利益	626,306	505,857
法人税、住民税及び事業税	235,862	182,829
法人税等調整額	13,597	18,453
法人税等合計	249,459	201,282
当期純利益	376,847	304,575

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	793,050	793,050
当期末残高	793,050	793,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	721,842	721,842
当期末残高	721,842	721,842
資本剰余金合計		
当期首残高	721,842	721,842
当期末残高	721,842	721,842
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	71,880	71,880
当期末残高	71,880	71,880
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,310,000	3,460,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	150,000	150,000
当期末残高	3,460,000	3,610,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	337,637	444,806
当期変動額		
剰余金の配当	119,677	149,597
当期純利益	376,847	304,575
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	107,169	4,978
当期末残高	444,806	449,784
利益剰余金合計		
当期首残高	3,719,517	3,976,686
当期変動額		
剰余金の配当	119,677	149,597
当期純利益	376,847	304,575
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	257,169	154,978
当期末残高	3,976,686	4,131,664
自己株式		
当期首残高	930	930
当期変動額		
自己株式の取得	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	930	949

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	5,233,478	5,490,648
当期変動額		
剰余金の配当	119,677	149,597
当期純利益	376,847	304,575
自己株式の取得	-	18
当期変動額合計	257,169	154,959
当期末残高	5,490,648	5,645,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,329	66,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,274	83,683
当期変動額合計	4,274	83,683
当期末残高	66,603	150,287
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	65	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	29
当期変動額合計	273	29
当期末残高	208	237
評価・換算差額等合計		
当期首残高	62,394	66,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,000	83,653
当期変動額合計	4,000	83,653
当期末残高	66,395	150,049
純資産合計		
当期首残高	5,295,873	5,557,044
当期変動額		
剰余金の配当	119,677	149,597
当期純利益	376,847	304,575
自己株式の取得	-	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,000	83,653
当期変動額合計	261,170	238,613
当期末残高	5,557,044	5,795,657

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～39年

機械及び装置 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

- ・ヘッジ手段...為替予約
- ・ヘッジ対象...外貨建債権・債務
外貨建輸出入予定取引

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関しては重要な条件が同一であるため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた4,727千円は、「ソフトウェア仮勘定」4,727千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	6,643千円	8,164千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	2,384千円	2,189千円

2. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	17,878千円	14,302千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	56,372千円

3. 関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する債権・債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	840千円	622千円
売掛金	897,816千円	830,407千円
支払手形	29,757千円	13,597千円
買掛金	1,747,113千円	1,619,573千円

4. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入債務及び仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)			当事業年度 (平成25年3月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
株式会社富士松	347,087千円	借入債務	株式会社富士松	336,628千円	借入債務
普拉材料(香港)貿易 有限公司	410,650千円	借入債務	普拉材料(香港)貿易 有限公司	564,060千円	借入債務
普樂材料貿易(上海) 有限公司	18,073千円	仕入債務	普樂材料貿易(上海) 有限公司	7,230千円	仕入債務
Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.	271,029千円	借入債務	Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.	451,248千円	借入債務
Pla Matels (Philippines) Corporation	31,727千円	仕入債務	Pla Matels (Philippines) Corporation	33,985千円	仕入債務
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	52,563千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	-	-
	54,778千円	借入債務		84,609千円	借入債務
	227,032千円	借入債務		17,849千円	仕入債務
計	1,412,940千円		計	255,413千円	借入債務
				1,751,024千円	

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	452,580千円	320,179千円

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	277,793千円	163,567千円
支払手形	365,237千円	350,327千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
仕入高	3,676,008千円	3,534,053千円
売上高	2,950,337千円	2,503,886千円
受取配当金	81,855千円	131,951千円

2. 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	7千円	294千円
建物附属設備	-千円	978千円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,132千円	4,835千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,584	-	-	1,584

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,584	49	-	1,633

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 49株

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	- 千円	62,241千円
1年超	- 千円	77,802千円
合計	- 千円	140,043千円

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金並びに関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金並びに関連会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式(千円)	683,134	908,134
子会社出資金(千円)	554,052	554,052
関連会社出資金(千円)	138,355	138,355

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	8,839千円	9,040千円
賞与引当金	25,450千円	23,471千円
たな卸資産評価損	14,769千円	12,777千円
その他	4,876千円	3,505千円
合計	53,934千円	48,793千円
繰延税金負債(流動)		
その他	236千円	-千円
合計	236千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	53,698千円	48,793千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	154千円	3,984千円
退職給付引当金	66,449千円	82,715千円
役員退職慰労引当金	6,698千円	14,648千円
ゴルフ会員権評価損	18,476千円	8,365千円
投資有価証券評価損	4,658千円	4,658千円
その他	25千円	-千円
小計	96,460千円	114,370千円
評価性引当額	-千円	31,441千円
合計	96,460千円	82,929千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	36,882千円	83,223千円
合計	36,882千円	83,223千円
繰延税金資産(固定)の純額	59,577千円	294千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	650円07銭	677円98銭
1株当たり当期純利益金額	44円08銭	35円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	376,847	304,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	376,847	304,575
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,416	8,548,410

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,557,044	5,795,657
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,557,044	5,795,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,548,416	8,548,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)パイロットコーポレーション	550	140,635
		(株)ニフコ	60,800	135,462
		旭化成(株)	191,143	120,037
		盟和産業(株)	200,000	45,000
		キヤノン電子(株)	23,250	44,500
		東洋インキ S C ホールディングス(株)	100,000	44,000
		アキレス(株)	300,000	40,800
		(株)バンダイナムコホールディングス	20,800	34,632
		TOYO INK COMPOUNDS CORPORATION	94,115	28,489
		(株)サンエー化研	50,000	24,250
		三菱電機(株)	27,765	21,018
		(株)ニプロ	22,000	18,414
		S M K(株)	70,736	18,391
		日東工業(株)	11,564	16,120
		ミツミ電機(株)	30,842	15,914
		嘉城有限公司	3,000	15,035
		旭有機材工業(株)	73,088	14,983
		帝国通信工業(株)	75,657	14,223
		(株)十六銀行	30,528	11,783
		キヤノン(株)	3,250	11,050
		チッソ(株)	1,297,000	10,376
		COLON INDUSTRY	2,500	8,025
		その他10銘柄	48,232	38,099
小計	2,736,820	871,242		
		計	2,736,820	871,242

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,030	9,442	6,994	52,477	29,977	4,884	22,500
機械及び装置	4,393	-	-	4,393	4,154	79	238
工具、器具及び備品	22,072	2,618	8,678	16,011	13,363	455	2,648
土地	549	-	-	549	-	-	549
リース資産	20,427	11,067	-	31,494	19,668	1,956	11,826
有形固定資産計	97,472	23,128	15,673	104,926	67,163	7,375	37,763
無形固定資産							
商標権	1,329	150	-	1,480	324	144	1,155
ソフトウェア	26,428	-	-	26,428	6,095	5,285	20,332
ソフトウェア仮勘定	4,727	57,716	-	62,444	-	-	62,444
リース資産	206,840	-	-	206,840	175,256	35,726	31,584
電話加入権	6,488	-	-	6,488	-	-	6,488
無形固定資産計	245,814	57,867	-	303,681	181,676	41,156	122,004
長期前払費用	9,000	-	-	9,000	862	300	8,137

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,219	20,225	-	70	34,374
賞与引当金	66,958	61,750	66,958	-	61,750
役員退職慰労引当金	18,792	25,603	3,295	-	41,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び不要となった個別引当金の取り崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,366
預金の種類	
当座預金	2,597,295
普通預金	9,133
その他預金	2,150
計	2,608,579
合計	2,630,946

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニプロ株式会社	400,734
セイコー化工機株式会社	302,969
三京化成株式会社	144,157
東邦樹脂工業株式会社	104,663
ニプロ医工株式会社	102,240
その他	2,037,256
合計	3,092,021

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	163,567
4月	463,564
5月	740,448
6月	835,956
7月	737,535
8月	108,981
9月	18,250
10月以降	23,716
合計	3,092,021

(注) 平成25年3月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

八．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シージーエスター株式会社	909,225
大分キャノンマテリアル株式会社	626,240
アキレス株式会社	452,896
三菱電機株式会社	407,546
キャノン電子株式会社	362,037
その他	7,269,911
合計	10,027,859

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
10,862,211	39,848,943	40,683,296	10,027,859	80.23	95.67

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
合成樹脂原材料	
スチレン系樹脂	71,379
オレフィン系樹脂	75,962
エンジニアリング樹脂	204,074
その他樹脂	6,583
合成樹脂関連製品その他	
住宅・建築関係	30,086
包装関連資材	175,584
その他	7,353
合計	571,025

負債の部

イ．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シージーエスター株式会社	369,147
東洋紡績株式会社	189,804
株式会社エシロ化学	117,524
住化スタイロンポリカーボネート株式会社	89,170
東和ケミカル株式会社	60,137
その他	864,954
合計	1,690,737

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	350,327
4月	401,878
5月	416,905
6月	399,167
7月	120,743
8月	1,715
合計	1,690,737

(注) 平成25年3月満期の支払手形は期末日満期手形であります。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
双日プラネット株式会社	1,615,367
株式会社サンエー化研	1,166,577
旭化成ケミカルズ株式会社	565,070
P S ジャパン株式会社	521,586
旭化成カラーテック株式会社	484,094
その他	3,668,103
合計	8,020,799

八．短期借入金

借入先名	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	900,000
株式会社十六銀行	600,000
株式会社みずほ銀行	300,000
三井住友信託銀行株式会社	250,000
株式会社三井住友銀行	150,000
合計	2,200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.plamatels.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第84期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出。

（第84期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年10月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プラマテルズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プラマテルズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。